



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL http://www.asgent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,841	57.7	337	—	332	—	312	—
28年3月期	3,069	3.8	△260	—	△263	—	△284	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.02	—	19.8	13.2	7.0
28年3月期	△74.68	—	△18.0	△11.5	△8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,842	1,740	61.2	456.22
28年3月期	2,206	1,427	64.6	373.62

(参考) 自己資本 29年3月期 1,738百万円 28年3月期 1,422百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	275	△249	△0	785
28年3月期	△134	△145	80	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	6.1	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 財務諸表及び主な注記 (6) 注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,815,734株	28年3月期	3,959,500株
29年3月期	一株	28年3月期	143,766株
29年3月期	3,815,734株	28年3月期	3,815,734株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題に端を発した欧州の混乱や、米国の政権移行後の通商政策等の影響による株式市場や為替相場の不安定な動きを背景に、先行き不透明な状況がより一層強まっております。

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃の被害が増加の一途を辿っており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。標的型攻撃による情報流出やランサムウェアによる被害が増加していることに加え、大学等の学校組織を狙ったウェブサイトの改竄が急増していることなどについて独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が注意喚起を発表しました。また、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」に係る調達がヤマ場を迎えました。

このような環境の下、当社は巧妙化・複雑化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品(プロダクト)と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、最新の市場動向調査に基づいたオンリーワン商品やサービスを投入していくことで差別化を図ります。その上で、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていくため、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進してまいります。

主な取り組みとしては、Coronet社(イスラエル)と契約を締結し、無線システムを安全利用するための新サービス「セキュリティ・プラス ワイヤレスセキュリティサービス」(仮)の提供を開始いたしました。スマートフォンやタブレットの普及によりWi-Fiやセル経由でのデータ通信を利用するユーザが著しく増えてきている中、公衆無線LANやセルの基地局利用において、第三者による盗聴、なりすましによるサービス利用、悪意のあるAP(アクセスポイント)への接続などの脅威もあげられております。そこで、唯一、社外も含めたグローバルなWi-Fi及びセル通信に対してのセキュリティを確保できるCoronetのソリューションをMSS(Managed Security Service)として提供することで、組織のセキュリティポリシーを守った安全な無線通信を行うことができるようになります。

業績につきましては、「自治体情報システムの強靱性の向上」における地方自治体のファイル無害化ソリューションとして、VOTIRO社のSecure Data Sanitizationが、2017年3月31日時点で全47都道府県中43都道府県もしくは県下の市町村で導入され実質的なデファクト・スタンダードとなるなど、プロダクト関連が大幅に伸長したことにより、売上高は4,841百万円(前年同期比57.7%増)となりました。各段階利益につきましては、ポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などは継続的に進めてまいりましたが、売上高が伸長したことで売上総利益も伸長した結果、営業利益337百万円(同一%)、経常利益332百万円(同一%)、当期純利益312百万円(同一%)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,283百万円となり、前事業年度末に比べ487百万円増加しました。これは主に売掛金が404百万円、商品及び製品が29百万円及び繰延税金資産が33百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は558百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円増加しました。これは主に工具、器具及び備品が163百万円増加した一方、ソフトウェアが22百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,842百万円となり、前事業年度末に比べ636百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,008百万円となり、前事業年度末に比べ317百万円増加しました。これは主に未払金が144百万円、未払法人税等が61百万円及び未払消費税等が107百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は93百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,101百万円となり、前事業年度末に比べ323百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,740百万円となり、前事業年度末に比べ312百万円増加しました。これは主に当期純利益312百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、785百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は275百万円(前事業年度は134百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益332百万円を計上し、未払金139百万円、未払消費税107百万円の増加及び減価償却費105百万円の計上があった一方、売上債権404百万円の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は249百万円(前事業年度は145百万円の使用)となりました。これは主に、保守部材として取得した有形固定資産236百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前事業年度は80百万円の獲得)となりました。これは、未払配当金の減少0百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	75.1	75.6	72.8	64.6	61.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	80.5	105.2	72.3	90.9	29.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.8	0.1	—	—	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	144.0	290.7	—	—	202.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成27年3月期、平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

当社は、中長期的な成長基盤をより確実なものとするため、最新の市場動向を基にユニーク且つオンリーワン商品の投入と、それらの商品（プロダクト）及び当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させるべく取り組んでおります。

今期中は、illusive社、Karamba社、Coronet社と契約を締結し、いずれも他にはない新しいユニークな新商品を投入しております。それ以前に投入し、大きく販売を伸ばしたDamballa社（現Core Security社）やVotiro社の商品同様に、拡販活動を展開していきます。

特に、昨今サイバー防衛分野で世界の注目が集まるイスラエルにおいては、長年の販売実績や人脈により、上述の商品以外にも含め、日本における取扱いでは圧倒的なポジションを築いておりますので、今後も更なるオンリーワン商品の投入を行っていく予定です。

また、商品を組合せたハイブリッド型サービスについては、従来から市場にある入口/出口対策部分のセキュリティ監視に加え、例えばDamballaとMSSを組み合わせた「セキュア・ドック（MSS版）」や、CoronetとMSSを組み合わせた「セキュリティ・プラス ワイヤレスセキュリティサービス」（仮）といった、内部監視やWi-Fi及びモバイル通信網のセキュリティ監視等をはじめました。今後も、商品を組合せたハイブリッド型サービスを推し進めていくことで、差別化を図ります。

次期の見通しにつきましては、プロダクト関連では従前からの取扱商品が堅調に推移すると見込まれていることに加え、新規商品の投入効果等もあり、底堅い状況にあります。更に、政府セキュリティ予算概算要求の独立行政法人向けセキュリティ対策についても需要が見込まれます。これは、2017年5月10日にお知らせいたしましたIPAより受注し納入いたしました「リスクアセスメント」と「セキュリティ対策セットの設計」が、本年度実施されるその他独立行政法人向けのセキュリティ対策のモデルケースとなっており、情報資産に対するリスクアセスメントの結果からのみ、精緻に導き出されるセキュリティ対策セット（必要なセキュリティ商品及び内部監視サービス等）の導入が求められております。ただし、独立行政法人向けセキュリティ対策については、当事業年度に実施されました「自治体情報システムの強靱性の向上」で実質的なデファクト・スタンダードとなったVOTIROと同様に、現時点での獲得規模や金額の想定が難しい状況です。

そのため、現時点におきましては、1年後の業績予想を合理的に行うことが困難であることから、業績予想は未定といたしました。今後業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従って、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり5円を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,572	785,032
売掛金	930,985	1,335,948
商品及び製品	36,742	66,519
仕掛品	11,542	4,966
貯蔵品	752	2,057
前渡金	1,603	10,218
前払費用	52,120	41,143
繰延税金資産	—	33,363
未収消費税等	2,076	—
その他	943	4,068
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	1,795,310	2,283,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,418	74,418
減価償却累計額	△29,330	△33,880
建物(純額)	45,087	40,537
工具、器具及び備品	629,376	843,657
減価償却累計額	△472,310	△522,820
工具、器具及び備品(純額)	157,066	320,836
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	204,008	363,228
無形固定資産		
ソフトウェア	89,319	67,120
無形固定資産合計	89,319	67,120
投資その他の資産		
投資有価証券	25,442	32,913
敷金	38,630	38,033
長期前払費用	722	4,432
繰延税金資産	—	1,148
会員権	32,216	32,216
その他	20,378	19,729
投資その他の資産合計	117,390	128,474
固定資産合計	410,718	558,823
資産合計	2,206,029	2,842,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,645	302,799
短期借入金	200,000	200,000
未払金	54,524	199,267
未払費用	31,046	40,656
未払法人税等	5,985	67,507
未払消費税等	—	107,496
前受金	1,574	3,054
預り金	5,494	5,403
前受収益	20,669	24,789
賞与引当金	43,672	54,627
その他	642	2,633
流動負債合計	690,255	1,008,236
固定負債		
退職給付引当金	87,814	93,074
固定負債合計	87,814	93,074
負債合計	778,070	1,101,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,694	264,099
利益剰余金合計	16,694	264,099
自己株式	△65,577	—
株主資本合計	1,427,427	1,740,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,792	△1,846
評価・換算差額等合計	△1,792	△1,846
新株予約権	2,324	2,240
純資産合計	1,427,959	1,740,803
負債純資産合計	2,206,029	2,842,114

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,069,845	4,841,275
売上原価		
商品期首たな卸高	28,539	36,742
当期商品仕入高	1,839,609	2,849,414
その他の原価	170,865	198,579
合計	2,039,013	3,084,736
他勘定振替高	3	—
商品評価損	3,089	977
商品期末たな卸高	36,742	66,519
売上原価合計	2,005,357	3,019,195
売上総利益	1,064,487	1,822,080
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	2,199	2,384
広告宣伝費	22,479	12,982
役員報酬	58,700	56,004
給与手当及び賞与	438,816	490,456
賞与引当金繰入額	39,611	49,564
退職給付費用	8,560	9,687
法定福利費	71,544	83,904
福利厚生費	1,900	2,938
旅費及び交通費	45,515	51,904
通信費	11,003	11,648
地代家賃	58,252	60,857
賃借料	86	60
消耗品費	6,598	2,803
人材派遣費	133,821	106,101
支払手数料	188,503	264,784
租税公課	11,434	21,519
減価償却費	94,374	102,207
その他	131,371	154,798
販売費及び一般管理費合計	1,324,776	1,484,607
営業利益又は営業損失(△)	△260,288	337,473
営業外収益		
受取利息	188	26
補助金収入	1,150	—
消費税差額金	106	251
その他	538	2,650
営業外収益合計	1,984	2,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	908	1,372
為替差損	1,029	703
投資事業組合運用損	3,290	5,886
その他	0	107
営業外費用合計	5,228	8,070
経常利益又は経常損失(△)	△263,532	332,331
特別利益		
新株予約権戻入益	259	84
固定資産売却益	197	—
特別利益合計	457	84
特別損失		
固定資産除却損	0	176
特別損失合計	0	176
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△263,075	332,239
法人税、住民税及び事業税	2,290	53,769
法人税等調整額	19,581	△34,512
法人税等合計	21,871	19,256
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,946	312,982

(3) その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	45,889	26.9	63,110	31.8
II 外注加工費		110,420	64.6	124,295	62.6
III 経 費	※2	14,555	8.5	11,173	5.6
その他の原価		170,865	100.0	198,579	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 35,470 千円 人材派遣費 967 法定福利費 5,595 賞与引当金繰入額 2,986	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 26,966 千円 人材派遣費 24,939 法定福利費 5,342 賞与引当金繰入額 4,919
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 3,142 千円 通信費 909 減価償却費 2,860 地代家賃 6,480	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 2,706 千円 通信費 564 減価償却費 2,868 地代家賃 4,238

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720	△65,577	1,731,452
当期変動額							
剰余金の配当				△19,078	△19,078		△19,078
当期純利益				△284,946	△284,946		△284,946
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△304,025	△304,025	—	△304,025
当期末残高	771,110	705,200	705,200	16,694	16,694	△65,577	1,427,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	2,584	1,734,037
当期変動額				
剰余金の配当				△19,078
当期純利益				△284,946
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,792	△1,792	△259	△2,052
当期変動額合計	△1,792	△1,792	△259	△306,076
当期末残高	△1,792	△1,792	2,324	1,427,959

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	16,694	16,694	△65,577	1,427,427
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益				312,982	312,982		312,982
自己株式の消却				△65,577	△65,577	65,577	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	247,404	247,404	65,577	312,982
当期末残高	771,110	705,200	705,200	264,099	264,099	—	1,740,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,792	△1,792	2,324	1,427,959
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				312,982
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53	△53	△84	△138
当期変動額合計	△53	△53	△84	312,844
当期末残高	△1,846	△1,846	2,240	1,740,803

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△263,075	332,239
減価償却費	97,311	105,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△424	10,955
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,434	5,259
受取利息	△188	△26
支払利息	908	1,372
為替差損益(△は益)	1,310	△658
投資事業組合運用損益(△は益)	3,290	5,886
固定資産売却損益(△は益)	△197	—
固定資産除却損	0	176
新株予約権戻入益	△259	△84
売上債権の増減額(△は増加)	△35,544	△404,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,768	△24,505
仕入債務の増減額(△は減少)	130,201	△23,846
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,586	107,496
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,076	2,076
前渡金の増減額(△は増加)	6,032	△8,614
未払金の増減額(△は減少)	△271	139,239
その他	22,998	33,086
小計	△131,774	280,385
利息の受取額	188	26
利息の支払額	△955	△1,365
法人税等の支払額	△2,277	△3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,819	275,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,514	△236,352
無形固定資産の取得による支出	△39,246	—
有形固定資産の売却による収入	614	—
有価証券の取得による支出	△30,526	△13,410
差入保証金の差入による支出	△157	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,830	△249,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
配当金の支払額	△19,178	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,821	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,310	658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,139	26,460
現金及び現金同等物の期首残高	959,711	758,572
現金及び現金同等物の期末残高	758,572	785,032

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	373.62円	1株当たり純資産額	456.22円
1株当たり当期純損失金額(△)	△74.68円	1株当たり当期純利益金額	82.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△284,946	312,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△284,946	312,982
期中平均株式数(株)	3,815,734	3,815,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数3,200個と100個)	・新株予約権 (新株予約権の個数3,200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。